

# 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について

(2月3日現在集計分)

厚生労働省では、都道府県労働局の聞き取り情報や公共職業安定所に寄せられた相談・報告等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響による「雇用調整の可能性がある事業所数(※1)」と「解雇等見込み労働者数(※2)」の動向を集計しています。

(※1)「雇用調整の可能性がある事業所」は、都道府県労働局及びハローワークに対して休業に関する相談のあった事業所(当面休業を念頭に置きつつも、不透明な経済情勢が続けば解雇等も検討する意向の事業所も含む。)

(※2)「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談のあった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。

本情報は、総務省「労働力調査」等による最新の情報が公表されるまでの間に、新型コロナウイルス感染症が雇用に与えている影響の傾向を把握するための一助として、よりタイムリーな情報把握を行うための取組であり、原則として、週次で新たに把握された数値の動向を注視していくことが適当です。

特に「解雇等見込み労働者数」については、都道府県労働局等が把握できた範囲のものであって、必ずしも網羅性があるものではないため、累積値がコロナの影響を受けて失業された方の全体の人数を表すものではありません。また、把握時点での情報であるため、過去に把握した情報の一部には既に再就職をされた方も含まれている可能性があり、累積値の人数がその時点で失業されている方の人数を表すものではありません。

なお、都道府県労働局等が再度聞き取りを行った結果を反映するなど、数値が変動する場合がございますのでご了承ください。

ハローワークでは、新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された方に対して、相談支援体制を強化し、きめ細かな再就職支援等に取り組んでいます。

	新型コロナウイルスに係る雇用調整	
	雇用調整の可能性がある事業所数 (※1)	解雇等見込み労働者数 (※2)
全国	25事業所	316人

	解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 (※3)
全国	143人

(※3)非正規雇用労働者(正規雇用労働者以外の、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み労働者数

参考1:これまでの月次の動向

○ 雇用調整の可能性がある事業所数

2020年 5月 16,745所 6月 19,581所 7月 25,262所 8月 11,532所  
9月 15,729所 10月 10,215所 11月 4,523所 12月 3,331所  
2021年 1月 2,146所 2月 2,415所 3月 1,581所 4月 923所  
5月 2,211所 6月 1,016所 7月 914所 8月 1,623所  
9月 603所 10月 694所 11月 683所 12月 474所  
2022年 1月 239所 2月 308所 3月 464所 4月 351所  
5月 343所 6月 188所 7月 133所 8月 152所  
9月 108所 10月 190所 11月 97所 12月 98所  
2023年 1月 83所 2月 1所

○ 解雇等見込み労働者数

2020年 5月 12,949人 6月 12,688人 7月 11,980人 8月 8,935人  
9月 11,298人 10月 7,506人 11月 5,193人 12月 5,285人  
2021年 1月 5,165人 2月 5,412人 3月 9,292人 4月 3,256人  
5月 2,524人 6月 3,697人 7月 3,586人 8月 1,470人  
9月 3,375人 10月 1,960人 11月 2,615人 12月 1,614人  
2022年 1月 3,009人 2月 2,013人 3月 1,991人 4月 1,290人  
5月 1,208人 6月 824人 7月 930人 8月 1,409人  
9月 649人 10月 1,216人 11月 784人 12月 957人  
2023年 1月 1,077人 2月 9人

(※)2月分については3日までの数値。

参考2:2月3日時点までの累積値

- 雇用調整の可能性がある事業所 138,425所
- 解雇等見込み労働者数 140,940人
- 解雇等見込み労働者数のうち非正規雇用労働者数 63,493人(※)

(※)非正規雇用労働者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託等)の解雇等見込み数は、令和2年5月25日より把握開始しており、解雇等見込み労働者総数の内訳になっているものではないことに留意が必要。

【業種別の動向】

増加数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	5	製造業 201 (うち非正規135)
2	建設業	5	卸売業 30 (うち非正規1)
3	医療、福祉	4	小売業 26 (うち非正規1)
4	運輸業	3	運輸業 18 (うち非正規0)
5	飲食業	2	飲食業 17 (うち非正規2)
6	卸売業	2	農林業 13 (うち非正規1)
7	農林業	2	建設業 5 (うち非正規0)
8	小売業	1	医療、福祉 3 (うち非正規3)
9	サービス業	1	情報通信業 1 (うち非正規0)
10	宿泊業	0	教育、学習支援業 1 (うち非正規0)
全体		25	316 (うち非正規143)

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

(参考)

累積数の大きな業種(上位 10 業種)

雇用調整の可能性がある事業所数		解雇等見込み労働者数	
1	製造業	24,873	製造業 34,622
2	飲食業	16,347	小売業 19,698
3	小売業	13,564	飲食業 15,667
4	サービス業	12,487	宿泊業 15,027
5	建設業	10,453	卸売業 8,054
6	卸売業	8,374	サービス業 7,364
7	医療、福祉	7,433	労働者派遣業 6,089
8	宿泊業	6,203	娯楽業 5,304
9	専門サービス業	6,004	道路旅客運送業 4,785
10	理容業	5,341	運輸業 4,565
全体		138,425	140,940

※業種は、都道府県労働局が企業から聞き取った情報であり、日本標準産業分類に準じて整理しているものではないことに留意が必要。

## (参考) 都道府県別集計結果(累積)「新型コロナウイルスに関連した雇用調整の状況」(累積数)

		雇用調整の可能性がある事業所数	解雇等見込み労働者数
1	北海道	14,260	4,482
2	青森	2,025	2,968
3	岩手	1,960	1,433
4	宮城	1,876	4,314
5	秋田	235	1,877
6	山形	3,554	1,627
7	福島	1,891	1,971
8	茨城	787	2,770
9	栃木	3,491	2,180
10	群馬	3,472	1,872
11	埼玉	2,113	3,112
12	千葉	3,604	4,084
13	東京	49,599	26,388
14	神奈川	4,543	6,309
15	新潟	749	2,984
16	富山	1,140	1,790
17	石川	2,567	1,727
18	福井	4,113	1,796
19	山梨	587	1,477
20	長野	1,256	2,807
21	岐阜	2,666	4,395
22	静岡	4,215	2,609
23	愛知	2,570	7,089
24	三重	4,655	1,382
25	滋賀	1,629	1,120
26	京都	1,565	2,460
27	大阪	1,173	11,253
28	兵庫	2,079	3,624
29	奈良	244	885
30	和歌山	345	638
31	鳥取	1,229	881
32	島根	649	915
33	岡山	1,569	1,841
34	広島	1,202	4,354
35	山口	512	1,752
36	徳島	434	121
37	香川	416	717
38	愛媛	435	1,220
39	高知	1,805	851
40	福岡	426	2,591
41	佐賀	185	1,332
42	長崎	137	2,591
43	熊本	241	891
44	大分	183	747
45	宮崎	2,846	1,683
46	鹿児島	795	2,443
47	沖縄	398	2,587
	合計	138,425	140,940

※都道府県労働局・ハローワーク管内の事業所から寄せられた相談・報告等による集計であり、同管外における情報も含まれることに留意が必要。